



## 記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

平成31年4月19日

### 「消費増税への対応状況に関する緊急調査」結果概要

<p><b>【お問合せ】</b> 大阪商工会議所          総務企画部 企画広報室（松村・西田）          TEL：06-6944-6304</p>
--------------------------------------------------------------------------------------------

#### 調査概要

- 調査目的 : 消費税率引き上げまで6カ月となり、会員企業の対応状況を確認し、政府関係機関への要望など事業の基礎資料とするため。
- 調査期間 : 平成31年4月2日（火）～4月12日（金）
- 調査対象 : 大阪商工会議所会員企業 1,408社
- 調査方法 : 調査票の発送、回収ともファクシミリ
- 有効回答数 : 284社（有効回答率 20.2%）

#### 調査結果のポイント

##### 【消費税軽減税率への対応等】

##### （1）軽減税率への対応：「大体対応が済んでいる」は1割強に止まる

- 軽減税率への対応状況について、「大体対応が済んでいる」との回答は1割強（13.0%）に止まる。「一部対応策を実施した」（6.7%）、「対応策を具体的に検討中」（14.8%）を合わせても、3割台半ば（34.5%）。
- 消費増税までに軽減税率への対応を完了できるか否かについて、「完了できる」との回答は4割強（42.3%）に止まる。

##### （2）消費税の価格転嫁：「ほぼ全額転嫁できる見込み」が6割台半ば

- 消費税率10%引き上げ時の価格転嫁の見込みについて、「ほぼ全額転嫁できる見込み」が6割台半ば（64.4%）で最多。

##### （3）消費税の表示方法：「外税（税抜）表示」が約7割

- 消費税率10%引き上げ時の消費税の表示方法について、「外税（税抜）表示とする予定」が約7割（69.7%）で最多。「内税（税込）表示とする予定」は約1割（10.9%）。

##### 【キャッシュレス決済のポイント還元策への対応】

- 「ポイント還元策が実施されてもキャッシュレス決済を導入しない予定」が約4割。キャッシュレス化の動きは鈍い
- 消費税率引き上げに伴う需要平準化対策として政府が打ち出しているキャッシュレス決済のポイント還元策への対応について、「現在、キャッシュレス決済を導入しておらず、ポイント還元策が実施されても導入しない予定」が約4割（39.8%）で最多。
- 他方、「現在、キャッシュレス決済を導入していないが、ポイント還元策を機に導入を検討する」は1割未満（7.8%）に止まり、中小企業のキャッシュレス化の動きは鈍い。

## 調査結果

### 1 軽減税率への対応について

#### 1-1. 軽減税率への対応状況

【表1-1/単数回答】

～「大体対応が済んでいる」は1割強に止まる

- 軽減税率への対応状況について、「大体対応が済んでいる」との回答は1割強（13.0%）に止まる。
- 「大体対応が済んでいる」（13.0%）、「一部対応策を実施した（順次対応中）」（6.7%）、「対応策を具体的に検討中」（14.8%）の何らかのアクションを取った企業を合わせても3割台半ば（34.5%）に止まる。
- 「今後検討予定（現時点では、ほとんど何もしていない）」が約4割（40.8%）、「全ての会社で対応が必要とは知らなかった（自社には関係ないと思っていた）※」が2割超（21.8%）に上る。

※軽減税率制度は、全ての事業者に関係する。飲食料品等の取扱い（販売）がない事業者でも、仕入や経費に軽減税率（8%）対象品目があれば、区分して経理し、仕入税額の計算が必要。

#### <企業の声（軽減税率への対応）>

- ・当社は軽減税率対象商品（食料品等）を扱っていないので、軽減税率は関係ないと思っていた。逆にどのような対応をすればよいかわからない（工事業、資本金1千万円以下）
- ・軽減税率について情報収集に着手しておらず、全く分からない（鉄鋼製品卸売、資本金5千万円以下）
- ・企業向けに文具類を販売しているが、オフィスで使用する飲料水やお茶（軽減税率対象品目）なども販売商品に含まれるため本格的な軽減税率対応が必要。しかし現段階で、軽減税率への対応ができているとはとても言えない。実際に軽減税率が始まってからでないといけない（文具販売、資本金5千万円以下）
- ・当社が扱う化学薬品について、それを工業用品（税率10%）として販売するか食品添加物（税率8%）として販売するかについて、仕入先（メーカー）から情報が来ていないため、軽減税率対応が進まない（化学薬品卸、資本金5千万円超3億円以下）
- ・軽減税率対応のため、業者に会計システムの改修を依頼したが、業者が多忙で2か月経っても連絡がない（自動車部品卸、資本金1千万円以下）

#### 1-2. 消費税率引き上げ・軽減税率導入（今年10月）までの、軽減税率への対応完了の可否

【表1-2/単数回答】

～「完了できる」は4割強。多くの企業が軽減税率への対応に苦慮

- 消費増税までに軽減税率への対応を完了できるか否かについて、「完了できる」との回答は4割強（42.3%）に止まる。とりわけ資本金1千万円以下の企業に限ると、3割強（33.9%）に止まる。
- 他方、1割強（13.4%）の企業が「一部、完了できない可能性がある」もしくは「完了できない可能性が高い」と回答（「一部、完了できない可能性がある」：7.0%、「完了できない可能性が高い」：6.3%）。
- 「わからない」との回答も約4割（40.1%）に上るなど、多くの企業が軽減税率への対応に苦慮している状況。

#### 1-3. 軽減税率導入に向けた課題について

【表1-3/3項目以内、複数回答】

～経理事務の負担増や、軽減税率の対象品目の確認・判断、システム改修などが課題

- 軽減税率導入に向けた課題について、「帳票入力や税率確認等の経理事務の負担増」が4割

弱（39.1%）で最多となり、「軽減税率の対象品目の確認や判断」（28.5%）、「システム改修、レジの入れ替え」（15.5%）、「従業員への教育・研修」（13.0%）が続く。

- 「特に課題はない」は3割弱（27.8%）。

### ＜企業の声（軽減税率導入に向けた課題）＞

- ・ ケーキなどの洋菓子を店舗で消費者に販売しているが、軽減税率が適用されるテイクアウトで購入した顧客が、店舗内で食べようとした場合、どのような対応をすればよいかわからない（ケーキ製造・卸・小売、資本金1千万円以下）
- ・ 受発注システムの改修には数百万円必要なため、補助金を頼りにしていたが、自社のシステムは補助金の要件を満たさず適用できないことが判明し、困っている（化学薬品卸、資本金5千万円超3億円以下）
- ・ 当社が取り扱う殆どの商品が食料品（軽減税率対象）だが、食料品以外の商品を1種類のみ取り扱っている。レジの改修が必要になるなど処理が煩雑になるので、軽減税率導入後は、当該商品の販売を停止しようと考えている（食料品販売、資本金1千万円以下）
- ・ 飲食品を持ち帰る場合（税率8%）と店内飲食する場合（税率10%）との区別の仕方について、会計時にその都度、顧客に持ち帰りか店内飲食かを尋ねるのは失礼。そのため、「店内で飲食される際は会計時にお申し出ください」といったポスターを掲示し、顧客の自己申告を呼び掛ける予定（飲食店、資本金5千万円超3億円以下）

## 2 消費税の価格転嫁について（※軽減税率が適用される飲食料品等は除いて回答）

### 2-1. 消費税率10%引き上げ時の価格転嫁の見込み

【表2-1/単数回答】

#### ～「ほぼ全額転嫁できる見込み」が6割台半ば

- 消費税率10%引き上げ時の価格転嫁の見込みについて、「ほぼ全額転嫁できる見込み」が6割台半ば（64.4%）で最多。
- 他方、1割台後半（16.9%）の企業が「半分程度転嫁できる見込み」もしくは「ほとんど転嫁できない見込み」と回答（「半分程度転嫁できる見込み」：7.0%、「ほとんど転嫁できない見込み」：9.9%）。

### 2-2. 消費税率10%引き上げ時の価格設定方法について

【表2-2/単数回答】

#### ～「全商品・サービスの価格を一律引き上げる」の回答が7割台後半

- 上記2-1で「ほぼ全額転嫁できる」「半分程度転嫁できる」と回答した企業に対し、消費税率10%引き上げ時の価格設定方法について尋ねたところ、「税率引き上げにあわせ、全ての商品・サービスの価格を一律引き上げる」が7割台後半（77.3%）で最多。
- 他方、「税率引き上げにあわせ、商品・サービス毎にメリハリをつけた価格設定を行い、トータルで価格転嫁」（8.4%）、「税率引き上げ前（駆け込み需要期）は価格を引き上げ、税率引き上げ後（反動減期）は価格を引き下げる」（0.5%）を挙げた企業は少ない。

（注）消費増税により値上げの時期が集中し、景気冷え込みを防ぐため、政府は昨年11月、下記事項などを明示した「消費税率の引上げに伴う価格設定について（ガイドライン）」を公表。

- ・ 「10月1日以降〇%値下げ」等の表示は禁止されない
- ・ 大企業でも、税率引上げ後、自らの経営資源を活用して値引きなど自由に価格設定することに何ら制約はない
- ・ 税率引上げ前に需要に応じて値上げを行うなど経営判断に基づく自由な価格設定を妨げるものではない

### 3 消費税の表示方法について

#### 3. 消費税率10%引き上げ時の消費税の表示方法について

【表3/単数回答】

##### ～「外税（税抜）表示」が約7割

- 消費税率10%引き上げ時の消費税の表示方法について、「外税（税抜）表示とする予定」が約7割（69.7%）で最多。
  - 他方、「内税（税込）表示とする予定」は約1割（10.9%）、「内税（税込）表示、外税（税抜）表示を併用する予定」は1割未満（8.5%）。
- (注) 消費税法では、内税（税込）表示を義務化。但し、その特例として、消費税転嫁対策特別措置法により2021年3月まで外税（税抜）表示が可能。

### 4 消費税率引き上げに伴うキャッシュレス決済のポイント還元策について

#### 4-1. 消費税率引き上げに伴うキャッシュレス決済のポイント還元策への対応について

【表4-1/単数回答】

##### ～「ポイント還元策が実施されてもキャッシュレス決済を導入しない予定」が約4割

- 消費税率引き上げに伴う需要平準化対策として政府が打ち出しているキャッシュレス決済のポイント還元策への対応について、「現在、キャッシュレス決済を導入しておらず、ポイント還元策が実施されても導入しない予定」が約4割（39.8%）で最多。とりわけ資本金1千万円以下の企業に限ると、4割台半ば（44.9%）に上る。
- 他方、「現在、キャッシュレス決済を導入していないが、ポイント還元策を機に導入を検討する」は1割未満（7.8%）に止まる。
- 「現時点では未定（検討中）」は4割弱（37.9%）。
- なお小売業においては、「すでにキャッシュレス決済を導入済み」が5割弱（47.4%）に上り、他業種に比べキャッシュレス決済の導入が進んでいる。

#### 4-2. ポイント還元策が実施されてもキャッシュレス決済を導入しない理由について

【表4-2/3項目以内、複数回答】

##### ～「自社の商品や取引形態と合わない」「顧客のニーズが少ない」「メリットが感じられない」が上位

- 上記4-1で「ポイント還元策が実施されてもキャッシュレス決済を導入しない」と回答した企業に対し、その理由を尋ねたところ、「自社の商品や取引形態と合わない」が7割弱（68.3%）で最多となり、「顧客のニーズが少ない」（31.7%）、「メリットが感じられない」（26.8%）、「システム使用料などのランニングコストがかかる」（19.5%）が続く。

### <企業の声（キャッシュレス決済について）>

#### （導入を検討する企業の声）

- ・クレジットカードには既に対応しており、ポイント還元施策を機にQRコード決済の導入を検討している。しかしQRコード決済が乱立しており、どの決済手段に対応させればよいか苦慮している。例えばある顧客がポイント還元を期待して来店したにもかかわらず、その顧客が利用しているQRコード決済が店舗で使えないとなると、顧客が混乱する可能性がある。こうした事態にならないよう、QRコードの規格統一を望む。またQRコード決済の導入には、既存のレジをQRコード決済に対応させる必要があるが、システム改修が間に合うのか不透明である上、改修費用も要する（食料品販売・飲食店、資本金1千万円以下）

- ・キャッシュレス決済を導入してほしいという顧客からの要望があるので、政府のポイント還元施策を機に導入を検討している。ただ、還元施策に関する情報が入ってこないのでよくわからない（食品包装資材卸、資本金1千万円以下）
- ・長年使用しているレジを高機能なものに更新し、それに伴いデビットカードに対応させる予定。キャッシュレスに対応せざるを得ない時代の流れであり、自力でキャッシュレス対応を行う（アパレル販売、資本金1千万円以下）

### （導入しない企業の声）

- ・客単価が少額なので、決済手数料を支払ってまでキャッシュレス決済を導入するニーズがない。手狭なので決済端末の置き場所もない（コーヒー豆卸・小売、資本金1千万円以下）
- ・キャッシュレス決済を導入することは全く考えていない。理由は2点。①手数料が高いため。国の施策が永続的に続けば別だが、そうではない。②キャッシュレス決済は暗証番号の取り扱いなどが煩雑で、それを扱える店員がいない。（ケーキ製造・卸・小売、資本金1千万円以下）
- ・当社は法人取引が主体だが、個人への販売も一部行っている。ただ、店舗に来店してもらうのではなく、電話で注文を受け、代金を振り込んでもらった上で、商品を発送するという非対面取引を行っている。しかし、ペイペイなどのキャッシュレス決済は非対面取引に対応していない。そのためキャッシュレス決済を導入するには、カード会社と契約した上で、顧客にカード情報等を入力してもらうホームページを立ち上げなければならないが、当社の個人向け売上は年間200～300万円程度と少なく、割に合わない（鍵卸売、資本金1千万円以下）

### （その他の声）

- ・クレジットカードをすでに導入している。ただ、世間的にキャッシュレスの流れになっていることは理解しているが、勝手にお金が動くのが心理的に嫌なので、これ以上のキャッシュレス決済の導入には躊躇している（飲食店、資本金1千万円以下）
- ・当社は卸だが、一般消費者が直接来店することもあるため、キャッシュレス決済を導入するかどうか思案している。また当社の取引先の小売店は、年配の店主も多く、現金しか嫌という方や、キャッシュレスの流れについていけず困惑している方もいる（婦人ウェア卸、資本金1千万円以下）
- ・キャッシュレス決済を導入したが、利用客はごくわずか。当社の扱う商品が低単価の食料品であることと、高齢の日本人客が来店客の大半を占めるからだろう（食料品販売、資本金1千万円以下）

以上

＜添付資料＞ 資料1：「消費増税への対応状況に関する緊急調査」結果集計表

## 「消費増税への対応状況に関する緊急調査」結果集計表

## 資料1

## 《 調査概要 》

- 調査期間：平成31年4月2日(火)～4月12日(金)
- 調査対象：大阪商工会議所会員企業 1,408社
- 有効回答数：284社
- 有効回答率：20.2%

## 《 回答企業の属性 》

## 【 資本金 】

1千万円以下	44.7%	(127)
1千万円超～5千万円以下	38.7%	(110)
5千万円超～3億円以下	10.6%	(30)
3億円超	6.0%	(17)

## 【 業種 】

製造業	25.7%	(73)
非製造業	74.3%	(211)
非製造業		
建設業	6.7%	(19)
卸売業	32.7%	(93)
小売業	8.1%	(23)
サービス業	16.9%	(48)
その他	9.9%	(28)

## 《 調査結果 》

## 表1. 軽減税率への対応について

表1-1 軽減税率への対応状況（単数回答）

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 大体対応が済んでいる	13.0% (37)	11.0% (14)	10.9% (12)	26.7% (8)	17.6% (3)	16.4% (12)	11.8% (25)	5.3% (1)	11.8% (11)	21.7% (5)	10.4% (5)	10.7% (3)
② 一部対応策を実施した(順次対応中)	6.7% (19)	4.7% (6)	5.5% (6)	10.0% (3)	23.5% (4)	1.4% (1)	8.5% (18)	5.3% (1)	1.1% (1)	13.0% (3)	16.7% (8)	17.9% (5)
③ 対応策を具体的に検討中	14.8% (42)	8.7% (11)	12.7% (14)	33.3% (10)	41.2% (7)	26.0% (19)	10.9% (23)	10.5% (2)	9.7% (9)	8.7% (2)	10.4% (5)	17.9% (5)
④ 今後検討予定 (現時点では、ほとんど何もしていない)	40.8% (116)	44.9% (57)	46.4% (51)	20.0% (6)	11.8% (2)	31.5% (23)	44.1% (93)	57.9% (11)	45.2% (42)	43.5% (10)	37.5% (18)	42.9% (12)
⑤ 全ての会社で対応が必要とは知らなかった (自社には関係ないと思っていた)	21.8% (62)	28.3% (36)	22.7% (25)	3.3% (1)	- (-)	23.3% (17)	21.3% (45)	15.8% (3)	29.0% (27)	8.7% (2)	22.9% (11)	7.1% (2)
無回答	2.8% (8)	2.4% (3)	1.8% (2)	6.7% (2)	5.9% (1)	1.4% (1)	3.3% (7)	5.3% (1)	3.2% (3)	4.3% (1)	2.1% (1)	3.6% (1)
合計	100.0% (284)	100.0% (127)	100.0% (110)	100.0% (30)	100.0% (17)	100.0% (73)	100.0% (211)	100.0% (19)	100.0% (93)	100.0% (23)	100.0% (48)	100.0% (28)

表1-2 消費税率引き上げ・軽減税率導入(今年10月)までの、軽減税率への対応完了の可否 (単数回答)

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 完了できる	42.3% (120)	33.9% (43)	40.0% (44)	63.3% (19)	82.4% (14)	49.3% (36)	39.8% (84)	26.3% (5)	36.6% (34)	47.8% (11)	43.8% (21)	46.4% (13)
② 一部、完了できない可能性がある	7.0% (20)	7.1% (9)	4.5% (5)	13.3% (4)	11.8% (2)	2.7% (2)	8.5% (18)	10.5% (2)	6.5% (6)	21.7% (5)	4.2% (2)	10.7% (3)
③ 完了できない可能性が高い	6.3% (18)	8.7% (11)	5.5% (6)	3.3% (1)	- (-)	5.5% (4)	6.6% (14)	- (-)	6.5% (6)	4.3% (1)	8.3% (4)	10.7% (3)
④ わからない	40.1% (114)	46.5% (59)	46.4% (51)	13.3% (4)	- (-)	39.7% (29)	40.3% (85)	57.9% (11)	45.2% (42)	21.7% (5)	39.6% (19)	28.6% (8)
無回答	4.2% (12)	3.9% (5)	3.6% (4)	6.7% (2)	5.9% (1)	2.7% (2)	4.7% (10)	5.3% (1)	5.4% (5)	4.3% (1)	4.2% (2)	3.6% (1)
合 計	100.0% (284)	100.0% (127)	100.0% (110)	100.0% (30)	100.0% (17)	100.0% (73)	100.0% (211)	100.0% (19)	100.0% (93)	100.0% (23)	100.0% (48)	100.0% (28)

表1-3 軽減税率導入に向けた課題について (3項目以内、複数回答)

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 値札、価格表示などの変更	5.6% (16)	4.7% (6)	7.3% (8)	3.3% (1)	5.9% (1)	5.5% (4)	5.7% (12)	- (-)	5.4% (5)	26.1% (6)	- (-)	3.6% (1)
② 軽減税率の対象品目の確認や判断	28.5% (81)	33.1% (42)	20.0% (22)	30.0% (9)	47.1% (8)	31.5% (23)	27.5% (58)	31.6% (6)	29.0% (27)	30.4% (7)	27.1% (13)	17.9% (5)
③ システム改修、レジの入れ替え	15.5% (44)	13.4% (17)	12.7% (14)	23.3% (7)	35.3% (6)	19.2% (14)	14.2% (30)	- (-)	17.2% (16)	21.7% (5)	10.4% (5)	14.3% (4)
④ 帳票入力や税率確認等の経理事務の負担増	39.1% (111)	34.6% (44)	38.2% (42)	36.7% (11)	82.4% (14)	50.7% (37)	35.1% (74)	31.6% (6)	31.2% (29)	47.8% (11)	31.3% (15)	46.4% (13)
⑤ 従業員への教育・研修	13.0% (37)	9.4% (12)	10.9% (12)	16.7% (5)	47.1% (8)	15.1% (11)	12.3% (26)	15.8% (3)	8.6% (8)	21.7% (5)	18.8% (9)	3.6% (1)
⑥ 軽減税率対象品目に対する消費者や取引先からのクレーム対応	6.3% (18)	4.7% (6)	10.0% (11)	3.3% (1)	- (-)	6.8% (5)	6.2% (13)	- (-)	5.4% (5)	17.4% (4)	8.3% (4)	- (-)
⑦ セット販売が困難	0.4% (1)	- (-)	0.9% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	0.5% (1)	- (-)	- (-)	4.3% (1)	- (-)	- (-)
⑧ その他	1.8% (5)	1.6% (2)	2.7% (3)	- (-)	- (-)	2.7% (2)	1.4% (3)	- (-)	1.1% (1)	4.3% (1)	- (-)	3.6% (1)
⑨ わからない	12.7% (36)	17.3% (22)	9.1% (10)	13.3% (4)	- (-)	11.0% (8)	13.3% (28)	26.3% (5)	15.1% (14)	4.3% (1)	12.5% (6)	7.1% (2)
⑩ 特に課題は無い	27.8% (79)	26.0% (33)	33.6% (37)	26.7% (8)	5.9% (1)	15.1% (11)	32.2% (68)	26.3% (5)	32.3% (30)	17.4% (4)	39.6% (19)	35.7% (10)
無回答	2.8% (8)	3.1% (4)	0.9% (1)	6.7% (2)	5.9% (1)	2.7% (2)	2.8% (6)	5.3% (1)	3.2% (3)	4.3% (1)	- (-)	3.6% (1)
合 計	- (284)	- (127)	- (110)	- (30)	- (17)	- (73)	- (211)	- (19)	- (93)	- (23)	- (48)	- (28)

表2. 消費税の価格転嫁について(※軽減税率が適用される飲食料品等は除いて回答)

表2-1 消費税率10%引き上げ時の価格転嫁の見込み(単数回答)

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① ほぼ全額転嫁できる見込み	64.4% (183)	64.6% (82)	63.6% (70)	66.7% (20)	64.7% (11)	69.9% (51)	62.6% (132)	52.6% (10)	65.6% (61)	60.9% (14)	70.8% (34)	46.4% (13)
② 半分程度転嫁できる見込み	7.0% (20)	6.3% (8)	6.4% (7)	10.0% (3)	11.8% (2)	8.2% (6)	6.6% (14)	- (-)	5.4% (5)	8.7% (2)	8.3% (4)	10.7% (3)
③ ほとんど転嫁できない見込み	9.9% (28)	9.4% (12)	13.6% (15)	3.3% (1)	- (-)	8.2% (6)	10.4% (22)	21.1% (4)	10.8% (10)	17.4% (4)	6.3% (3)	3.6% (1)
④ わからない	16.5% (47)	18.1% (23)	14.5% (16)	13.3% (4)	23.5% (4)	12.3% (9)	18.0% (38)	26.3% (5)	15.1% (14)	8.7% (2)	14.6% (7)	35.7% (10)
無回答	2.1% (6)	1.6% (2)	1.8% (2)	6.7% (2)	- (-)	1.4% (1)	2.4% (5)	- (-)	3.2% (3)	4.3% (1)	- (-)	3.6% (1)
合計	100.0% (284)	100.0% (127)	100.0% (110)	100.0% (30)	100.0% (17)	100.0% (73)	100.0% (211)	100.0% (19)	100.0% (93)	100.0% (23)	100.0% (48)	100.0% (28)

表2-2 消費税率10%引き上げ時の価格設定方法について(単数回答)

※表2-1で「①」「②」(ほぼ全額～半分程度価格転嫁できる見込み)の回答企業を対象

	全体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 税率引き上げにあわせ、全ての商品・サービスの価格を一律引き上げる	77.3% (157)	80.0% (72)	74.0% (57)	69.6% (16)	92.3% (12)	77.2% (44)	77.4% (113)	70.0% (7)	86.4% (57)	68.8% (11)	73.7% (28)	62.5% (10)
② 税率引き上げにあわせ、商品・サービス毎にメリハリをつけた価格設定を行い、トータルで価格転嫁	8.4% (17)	10.0% (9)	7.8% (6)	8.7% (2)	- (-)	8.8% (5)	8.2% (12)	10.0% (1)	9.1% (6)	12.5% (2)	- (-)	18.8% (3)
③ 税率引き上げ前(駆け込み需要期)は価格を引き上げ、税率引き上げ後(反動減期)は価格を引き下げる	0.5% (1)	- (-)	- (-)	4.3% (1)	- (-)	- (-)	0.7% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	2.6% (1)	- (-)
④ 現時点では未定(検討中)	12.3% (25)	8.9% (8)	15.6% (12)	17.4% (4)	7.7% (1)	12.3% (7)	12.3% (18)	20.0% (2)	4.5% (3)	18.8% (3)	21.1% (8)	12.5% (2)
⑤ その他	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	1.5% (3)	1.1% (1)	2.6% (2)	- (-)	- (-)	1.8% (1)	1.4% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	2.6% (1)	6.3% (1)
合計	100.0% (203)	100.0% (90)	100.0% (77)	100.0% (23)	100.0% (13)	100.0% (57)	100.0% (146)	100.0% (10)	100.0% (66)	100.0% (16)	100.0% (38)	100.0% (16)



表3. 消費税の表示方法について

表3 消費税率10%引き上げ時の消費税の表示方法について（単数回答）

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	3億円超	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 内税(税込)表示とする予定	10.9% (31)	7.1% (9)	11.8% (13)	16.7% (5)	23.5% (4)	6.8% (5)	12.3% (26)	5.3% (1)	6.5% (6)	26.1% (6)	14.6% (7)	21.4% (6)
② 外税(税抜)表示とする予定	69.7% (198)	70.1% (89)	74.5% (82)	66.7% (20)	41.2% (7)	74.0% (54)	68.2% (144)	94.7% (18)	81.7% (76)	43.5% (10)	60.4% (29)	39.3% (11)
③ 内税(税込)表示、外税(税抜)表示を併用する予定	8.5% (24)	9.4% (12)	6.4% (7)	6.7% (2)	17.6% (3)	4.1% (3)	10.0% (21)	- (-)	4.3% (4)	26.1% (6)	10.4% (5)	21.4% (6)
④ 現時点では未定(検討中)	9.5% (27)	11.0% (14)	7.3% (8)	6.7% (2)	17.6% (3)	12.3% (9)	8.5% (18)	- (-)	7.5% (7)	4.3% (1)	14.6% (7)	10.7% (3)
無回答	1.4% (4)	2.4% (3)	- (-)	3.3% (1)	- (-)	2.7% (2)	0.9% (2)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	7.1% (2)
合 計	100.0% (284)	100.0% (127)	100.0% (110)	100.0% (30)	100.0% (17)	100.0% (73)	100.0% (211)	100.0% (19)	100.0% (93)	100.0% (23)	100.0% (48)	100.0% (28)

表4. 消費税率引き上げに伴うキャッシュレス決済のポイント還元策について

表4-1 消費税率引き上げに伴う需要平準化対策として政府が打ち出しているキャッシュレス決済のポイント還元策への対応について（単数回答）

※制度の対象として想定される業種・規模の企業\*を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① 現在、キャッシュレス決済を導入していないが、ポイント還元策を機に導入を検討する	7.8% (8)	2.0% (1)	14.0% (6)	9.1% (1)	- (-)	10.1% (8)	11.4% (4)	10.5% (2)	13.3% (2)	- (-)
② 現在、キャッシュレス決済を導入しておらず、ポイント還元策が実施されても導入しない予定	39.8% (41)	44.9% (22)	37.2% (16)	27.3% (3)	45.8% (11)	38.0% (30)	51.4% (18)	15.8% (3)	33.3% (5)	40.0% (4)
③ すでにキャッシュレス決済を導入済み	12.6% (13)	12.2% (6)	14.0% (6)	9.1% (1)	4.2% (1)	15.2% (12)	5.7% (2)	47.4% (9)	6.7% (1)	- (-)
④ 現時点では未定(検討中)	37.9% (39)	38.8% (19)	32.6% (14)	54.5% (6)	50.0% (12)	34.2% (27)	31.4% (11)	21.1% (4)	46.7% (7)	50.0% (5)
⑤ その他	1.9% (2)	2.0% (1)	2.3% (1)	- (-)	- (-)	2.5% (2)	- (-)	5.3% (1)	- (-)	10.0% (1)
合 計	100.0% (103)	100.0% (49)	100.0% (43)	100.0% (11)	100.0% (24)	100.0% (79)	100.0% (35)	100.0% (19)	100.0% (15)	100.0% (10)

\* 小売業、サービス業：資本金5千万円以下、卸売業：資本金1億円以下、製造業その他：資本金3億円以下。BtoB企業は除く。

表4-2 ポイント還元策が実施されてもキャッシュレス決済を導入しない理由について（3項目以内、複数回答）

※表4-1で「②」（実施されても導入しない予定）の回答企業を対象

	全 体	1千万円以下	1千万円超 5千万円以下	5千万円超 3億円以下	製造業	非製造業	卸売業	小売業	サービス業	その他
① メリットが感じられない	26.8% (11)	27.3% (6)	31.3% (5)	- (-)	36.4% (4)	23.3% (7)	27.8% (5)	33.3% (1)	20.0% (1)	- (-)
② 顧客のニーズが少ない	31.7% (13)	31.8% (7)	31.3% (5)	33.3% (1)	36.4% (4)	30.0% (9)	33.3% (6)	- (-)	40.0% (2)	25.0% (1)
③ 自社の商品や取引形態と合わない	68.3% (28)	63.6% (14)	68.8% (11)	100.0% (3)	72.7% (8)	66.7% (20)	72.2% (13)	66.7% (2)	40.0% (2)	75.0% (3)
④ 決済手数料が高い	7.3% (3)	9.1% (2)	6.3% (1)	- (-)	9.1% (1)	6.7% (2)	5.6% (1)	33.3% (1)	- (-)	- (-)
⑤ システム使用料などのランニングコストがかかる	19.5% (8)	27.3% (6)	12.5% (2)	- (-)	18.2% (2)	20.0% (6)	11.1% (2)	66.7% (2)	40.0% (2)	- (-)
⑥ 決済されてから現金が入金されるまでの期間が長い	7.3% (3)	13.6% (3)	- (-)	- (-)	- (-)	10.0% (3)	11.1% (2)	- (-)	20.0% (1)	- (-)
⑦ 従業員による対応が困難	9.8% (4)	13.6% (3)	6.3% (1)	- (-)	- (-)	13.3% (4)	11.1% (2)	- (-)	20.0% (1)	25.0% (1)
⑧ 決済端末を設置する場所がない	9.8% (4)	9.1% (2)	12.5% (2)	- (-)	9.1% (1)	10.0% (3)	5.6% (1)	33.3% (1)	20.0% (1)	- (-)
⑨ セキュリティに不安がある	2.4% (1)	- (-)	6.3% (1)	- (-)	- (-)	3.3% (1)	5.6% (1)	- (-)	- (-)	- (-)
⑩ 店舗や施設の伝統や雰囲気にとぐわらない	7.3% (3)	4.5% (1)	12.5% (2)	- (-)	- (-)	10.0% (3)	16.7% (3)	- (-)	- (-)	- (-)
⑪ その他	4.9% (2)	4.5% (1)	6.3% (1)	- (-)	- (-)	6.7% (2)	11.1% (2)	- (-)	- (-)	- (-)
無回答	2.4% (1)	- (-)	6.3% (1)	- (-)	9.1% (1)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
合 計	- (41)	- (22)	- (16)	- (3)	- (11)	- (30)	- (18)	- (3)	- (5)	- (4)